

行政事業レビューシート (海難審判所)						
予算事業名	海難審判に必要な経費		事業開始年度	平成20年度	作成責任者	
担当部局庁	海難審判所		担当課室	総務課	課長 宇田川英寿	
会計区分	一般会計		上位政策	安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	海難審判法		関係する計画、通知等			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	海難審判を実施し、海難を発生させた海技士若しくは小型船舶操縦士又は水先人に対し懲戒(行政処分)を行うことにより、海難発生防止に寄与すること。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	海難審判法第2条に掲げる、海難について、理事官による海難発生時の調査から当該事件の申立て、審判官による海難審判の実施及び裁決、裁決結果により理事官が懲戒処分の実施を行う。					
実施状況	海難審判所、全国8ヶ所の地方海難審判所及び支所において、平成20年(10月から12月分)中は83件の裁決を言い渡し、海技士、小型船舶操縦士及び水先人の112人に対して、懲戒処分を行った。 また、平成21年中は260件の裁決を言い渡し、海技士、小型船舶操縦士及び水先人の352人に対して、懲戒処分を行った。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	-	13	41	35	
	執行額	-	10	34		
	執行率	-	76.9%	82.9%		
	総事業費(執行ベース)	-	-	-		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	海難審判を実施するにあたり、年間使用する機器等の確保及び保守等については、全地方分を一括で契約している。また、個々の事件に必要な経費が発生する場合は、都度報告を受け、海難審判業務を円滑に進めるために必要な経費、方法を把握している。				
	見直しの余地	一般競争入札の実施及び少額随意契約においても複数の業者が参加できるよう配慮し、各社競争による契約金額の更なる少額化を図る。				
予算チームの・効率化						
補記	海難審判所は、それまでの海難審判庁が組織改正及び海難審判法の改正により行政処分を行う海難審判所と原因究明を行う運輸安全委員会とに分かれ、平成20年10月1日に発足した。 海難審判は、法改正以前に申立られた事件を海難審判庁から引継ぎ、平成20年10月1日以降は改正後の法に基づき業務を実施している。					
	【予算科目】	〈平成21年度予算〉		〈平成21年度決算見込額〉		
	152 海難審判費					
	95014-2111-05 非常勤職員手当	0百万円		0百万円		
	95014-2129-06 諸謝金	0.9百万円		0.3百万円		
	95014-2122-08 海難審判臨検旅費	9百万円		8百万円		
	95014-2122-08 研修旅費	0.4百万円		0.3百万円		
	95014-2122-08 証人等旅費	0.8百万円		0百万円		
	95014-2123-09 審判庁費	29百万円		25百万円		
	95014-2123-09 土地建物借料	0.3百万円		0百万円		

海難審判所
34百万円
(海難審判に必要な経費) (海難調査、海難審判の実施等)

【一般競争入札及び随意契約】

→ A. 民間事業者
15百万円 (47社) (物品等の提供)

→ B. 民間事業者
4百万円 (5社) (郵便料及び通信回線利用料)

【随意契約】

→ C. 民間事業者
3.9百万円 (2社) (複合機等賃貸借及び保守)

【随意契約】

→ D. 民間事業者等
2.4百万円 (15社) (印刷、翻訳及び通訳等)

諸謝金 0.3百万円 弁護士謝金

旅費 8.4百万円 海難審判臨検旅費、研修旅費及び証人等旅費

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。使途と費目の
 双方で実情が分かるように
 記載)

A.東洋ノーリツ㈱					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
審判庁費	物品等整備	3.6			
計		3.6	計		0
B.郵便事業㈱					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
審判庁費	郵便利用料	2.3			
計		2.3	計		0.0
C.コニカミノルタビジネスソリューションズ㈱					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
審判庁費	複合機賃貸及び保守	2.7			
計		2.7	計		0
D.未指定					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0.0	計		0

【別紙】

A.民間事業者(47社) 15百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	東洋ノーリツ(株)	3.6
2	ワールドウェイ(株)	2.3
3	(株)ヤマダ電機	1.2
4	(株)ジュンク堂書店	1.1
5	(株)徳河	0.8
6	日本総合システム(株)	0.8
7	三洋商事(株)	0.7
8	東京ビル整美(株)	0.7
9	(株)サンポー	0.6
10	東光商事(株)	0.6

C.民間事業者(2社) 3.9百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	コニカミノルタビジネスソリューションズ(株)	2.7
2	ピツニーボウズジャパン(株)	1.2
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		

B.民間事業者(5社) 4百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	郵便事業(株)	2.3
2	NTTコミュニケーション(株)	1.1
3	西日本電信電話(株)	0.3
4	東日本電信電話(株)	0.2
5	第二霞が関郵便局	0.1
6		
7		
8		
9		
10		

D.民間事業者(14社) 2百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	(株)騰栄社	0.4
2	日本コンベンションサービス(株)	0.3
3	個人	0.1
4	(株)富士通ビジネスシステム	0
5	理想沖縄(株)	0
6	(株)つうけんテクノネット 函館支店	0
7	キャンシステムアンドサポート(株)	0
8	国際通訳(株)	0
9	(株)マリン・ランゲージ・ サービス	0
10	(株)福田印刷	0